

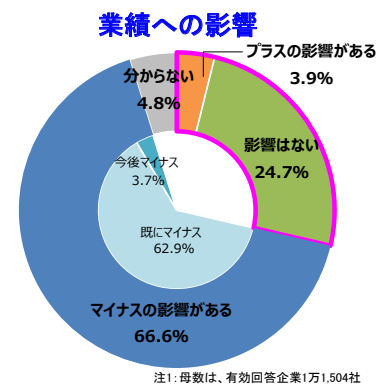
## 新型コロナとの共存を見据え新たなビジネスチャンスも ～6割超の企業でマイナス影響残るも、20ポイント以上好転～

緊急事態宣言等が全国で解除され、2カ月あまりが経過した。新規感染者数が落ち着き、人出が増加してきていることなど明るい話題も多い。一方で、新たな変異株の出現は企業活動を行う上での懸念材料となっている。そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2021 年 11 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,679 社で、有効回答企業数は 1 万 1,504 社（回答率 48.6%）なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020 年 2 月から毎月実施し今回で 22 回目

### 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は 3.9%、「影響はない」は 24.7%、合わせて 28.6% となり約 3 割の企業で悪影響がない結果となった。一方で、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 66.6% となり、2 カ月連続で 6 割台となっている。2020 年 4 月には 88.8% の企業でマイナスの影響を見込んでいたが、直近では 20 ポイント以上好転した。

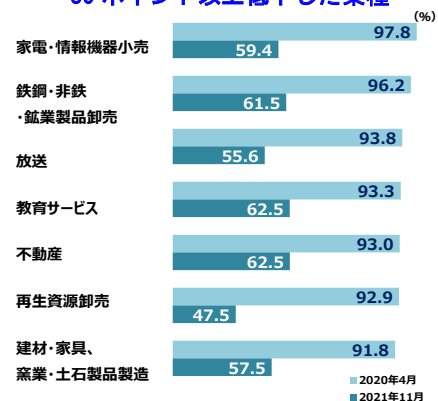


2. さらに、業種によっては大きな回復がみられている。最も新型コロナウイルスの影響を受けた 2020 年 4 月と比較し 30 ポイント以上マイナスの影響が弱まった主な業種は、テレワークの拡大により PC や周辺機器などの販売の好調が続いた「家電・情報機器小売」をはじめ、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」、「放送」などであった。また、企業からは今後も見据え以下の前向きな声もあげられている。

- ・「With コロナに向け、高齢者にも優しい DX への投資で実社会へのプラス波及が期待できる」（家庭用機械器具小売、岐阜県）
- ・「在宅勤務やステイホーム時間の増加にともないプライベート時間のための商品群の販売が拡大してきている。コロナ禍の状況においてはこの傾向は 2022 年も継続すると思う」（金物卸売、東京都）

2022 年の幕開けまで残すところあとわずかとなった。年末から年始にかけて各地で人出の増加が見込まれるが、変異株の動向など企業活動を行う上で依然として新型コロナウイルスへの警戒感は強い。ただし、継続するであろう巣ごもり需要の獲得や DX といった先端な動きを取り入れることなど、新型コロナとの共存や収束後を見据えた動きも加速していく、そこに新たなビジネスチャンスがありそうだ。

### 『マイナスの影響がある』割合 2020 年 4 月に 9 割超であった業種のうち 30 ポイント以上低下した業種



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,679社、有効回答企業1万1,504社、回答率48.6%)

## (1) 地域

北海道	561	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,327
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	845	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,980
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	879	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	675
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,298	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	400
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	615	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	924
		合計	11,504

## (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	74	小売	飲食料品小売業	65
金融	124		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,905		医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産	387		家具類小売業	14
製造 (3,125)	飲食料品・飼料製造業	377	家電・情報機器小売業	32
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	78
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	247	専門商品小売業	174
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101	各種商品小売業	50
	出版・印刷	184	その他の小売業	11
	化学品製造業	419	運輸・倉庫	549
	鉄鋼・非鉄・鋁業	543	飲食店	61
	機械製造業	518	電気通信業	7
	電気機械製造業	335	電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	122	リース・賃貸業	124
精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	43	
その他製造業	83	娯楽サービス	69	
卸売 (2,915)	飲食料品卸売業	386	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	204
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	346	広告関連業	105
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	485
	化学品卸売業	279	人材派遣・紹介業	70
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	308
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	304	医療・福祉・保健衛生業	133
	機械・器具卸売業	917	教育サービス業	32
	その他の卸売業	347	その他サービス業	205
			その他	53
		合計	11,504	

## (3) 規模

大企業	1,926	16.7%
中小企業	9,578	83.3%
(うち小規模企業)	(3,421)	(29.7%)
合計	11,504	100.0%
(うち上場企業)	(260)	(2.3%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。